

大阪大学では沖縄県保健医療部地域保健課等との協働により「沖縄県における母子保健対策に関する疫学研究」を実施しております。

【研究課題名】

沖縄県における母子保健対策に関する疫学研究

【研究期間】

倫理委員会承認後から西暦 2025 年 03 月 31 日まで

(沖縄県との調整により、倫理委員会の承認のもと、延長することがあります)

【研究の意義・目的・方法】

沖縄県において、母子保健に関する行政資料(母子健康手帳交付台帳データ、妊婦健康診査受診データ、乳幼児健康診査受診データ等)、社会資源に関する指標(母子保健推進委員数、保健師数、保育施設数、乳児家庭全戸訪問事業実施率、就学支援受給率等)を用いて、個人や地域の子育て状況について把握し、母子保健上の課題を明確にすることを目的とします。加えて、研究結果に基づき、妊産婦・乳幼児支援体制整備の推進を図ることを目的とします。本研究は沖縄県の母子を取り巻く状況の把握および、結果を活用した母子保健対策推進のための政策立案につながると想定され、本研究の意義は大きいと考えられます。

【研究結果の公表】

研究結果は学会や学術雑誌で発表するとともに、沖縄県および沖縄県内市町村に還元します。沖縄県・県内市町村のホームページや広報等に概要が掲載されることがあります。

【研究代表者】

大阪大学大学院医学系研究科(責任者・白井こころ特任准教授)

【個人情報の保護について】

本研究では、沖縄県より母子保健に関する行政資料(母子健康手帳交付台帳データ・母子健康手帳交付時アンケート等データ・妊婦健康診査受診データ・乳幼児健診受診データ等を連結し匿名化したもの)、社会資源・行政サービス・社会経済的状况等に関する市町村データ等の分析委託を受けて研究を実施します。

個人情報の取扱いに関しましては、沖縄県保健医療部より特定の個人が識別されない状態に匿名化されたデータとして提供を受けます。この匿名化された情報は大阪大学において厳重に管理され、本研究以外の目的に使用されることはありません。

研究を行うにあたっては、個人情報を削除し、番号などに置き換えて匿名化したデータベースを構築した上で、大阪大学において集計・解析を行い、集団全体の分析結果として公表し、沖縄県又

は市町村に還元します。個人の結果が公表されることはありません。また、住民の皆さまが不利益を受けたり、危険性が生じる可能性はありません。

【本研究に関する問い合わせ先】

大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学 mkyomu@pbhel.med.osaka-u.ac.jp